小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略　評価シート［令和元年度］

（1）重要業績評価指標（KPI）［70指標］

	主な具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	当初値 H27	目標値 R1	単位	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	達成度	令和元年度の取組状況	目標達成に向けた取組みの総括・評価 （H27～R1の5年間）
基本目標1「産業の振興による新たな雇用の創出」　1－1．人と企業を呼び込み新たな雇用の創出												
1	企業誘致計画策定事業	企業誘致件数 （累計）	3	20	件	7 10	14 14	18 15	20 19	A	新たな雇用を創出するため、市内の工業団地、未利用地等への企業誘致活動を行った結果、市内工業団地の4区画で企業の誘致に繋がった。	圏央道開通に伴う新4号国道の利便性向上を活用し、当該国道沿線での新規工業団地を開発したことにより、人と企業を呼び込むことに成功した。
2	緊急雇用対策事業（雇用促進奨励金）	雇用促進奨励金交付件数	9	50	件	20 59	30 85	40 109	50 115	A	市内の有効求人倍率は上昇を続けており、成果指標の目標値を上回る状況であることから、平成30年11月に雇用促進奨励金を廃止し、令和1年は経過措置を行った。 人材不足に直面する市内企業への支援措置として「IJU人材確保支援補助金」等のPRを実施した。	制度の必要性、周知等の効果もあり、成果指標の目標値を上回る結果であり雇用促進に繋がった。
3	海外販路拡大支援事業	海外販路拡大件数 （累計）	3	20	件	7 4	12 15	16 15	20 21	A	海外販路開拓に関するセミナーにおいて、海外での展示会出品に係る補助額の充実を改めてPRするとともに、販路拡大の可能性のある企業の掘り起こしを行った。	海外販路開拓に関するセミナーの実施や補助制度の充実により、海外販路拡大への推進が図られた。
1－2．地場産業の振興・情報発信												
4	小山の農畜産物を使用したアグリビジネス創出の支援	農商工連携化取組事例数 （累計）	4	16	件	7 6	9 9	13 17	16 25	A	6次産業化や農商工等連携による小山産農畜産物を活用した新商品の開発と販路開拓を支援するため、おやまアグリビジネス創出事業費補助金を交付した。 ・おやまアグリビジネス創出事業認定件数　8件 （なし、えごま、かんぴょう、ホンモロコ、はとむぎなど）	おやまアグリビジネス創出事業の実施により、市内農業者等による6次産業化と農商工等連携の取組をより一層推進し、小山市の農業の高付加価値化を図っている。
5	おやまブランドの創生・全国発信・新商品化事業	おやまブランド全国発信事業	12	20	回	14 17	20 19	20 20	20 22	A	平成30年度に目標値を達成していたが、今までの取り組みを継続しつつ、内容の充実を図った。一部の事業者のみイベント出展する傾向があったため、おやまブランド認定品を扱う全事業者に対し、市外・県外のイベントへの出展案内をし販促支援を行った。	特定の事業者へのみイベント等へ出展依頼する傾向があったが、おやまブランド認定品を扱う全事業者に市外・県外のイベントへの出展案内をすることとし、事業者による認定品の普及PR・販促の機会を提供した結果、事業者の販促への意識が高まり出展を希望するイベントが増えてきた。
6		新ブランド商品数 （累計）	0	20	個	5 4	10 5	15 8	20 11	B	現在、74品がおやまブランドに認定されているが、平成31年3月に策定した第3期おやまブランド創生発信推進計画において再整理の考えが示されたことを受け、再整理の方向性について検討を行った。 小山ブランド創生協議会において、おやまブランド認定要領に基づき新規に認定申請のあった3件を優れた産品として認定した。	令和2年3月現在、75品目がおやまブランドに認定されている。様々な項目にわたって多くの品目が認定されており、第3期おやまブランド創生発信推進計画において再整理の方針が示されたことを受け、認定品目を増やすことからおやまブランドの考え方や役割等を再考し、認定要項等の見直しを含め整理を進めてきた。
7		道の駅思川ブランド品取扱数	64	80	品	68 68	72 66	76 66	80 51	B	今後、第3期計画に基づき、再整理を行っていくため、ブランド認定品の総数が減る見込みである。そのため、現在のブランド認定品の総数（74品）を超える目標値の達成は難しいが、道の駅思川で取扱ってない商品について、おやまブランドまつり開催等を通じて事業者に対し認定品の普及PR、販売促進の場としての活用を勧奨してきた。	おやまブランドの発信拠点として、おやまブランドに認定された商品等はすべて取り扱うよう努めており、おやまブランドまつり開催等を通じて事業者に対し認定品の普及PR、販売促進の場としての活用を勧奨してきた。
8	本場結城紬振興調査推進事業	本場結城紬年間生産反数	1,200	1,200	反	1200 1,200	1,200 1,153	1,200 1096	1,200 960	A	・「おやま本場結城紬クラフト館」を核とし、定期的に実演を行うことで、伝統工芸士等の技を間近で見る機会の創出を図り、観光誘客に繋げた。 ・インバウンド教育旅行における着心地体験等を協力するほか、イベントにおいて着用機会を創出した。 ・昨年に引き続き、東京圏での着用PRを行った。 ・糸つむぎのさとを活用した後継者育成の講習会を開催し、原料部門での新たな担い手を養成している。	生産反数をKPIとしたことで、事業が遅れているようにとれるが、事業の目標である後継者育成については、紬織士2名の育成、原材料部門（真綿かけ・糸つむぎ）の従事者の育成で目標を達成している。今後も、後継者の育成を行い、伝統技術の継承、地場産業の振興につとめたい

（1）重要業績評価指標（KPI）［70指標］

	主な具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	当初値 H27	目標値 R1	単位	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	達成度	令和元年度の取組状況	目標達成に向けた取組みの総括・評価 （H27～R1の5年間）
1－3. 農業の振興												
9	農畜産物の生産拡大に対する助成	農作物販売金額（1千万円以上）農家数	184	600	戸	288 247	430 247	500 247	600 247	C	経営所得安定対策の推進、水田への露地野菜等の高収益作物の導入推進、生産費等に対する支援等を行い、農畜産物の生産拡大を図った。 ・経営所得安定対策推進事業　対象農家2,215戸 ・広域防除推進事業 実施面積　水稲3,257ha、麦1,386ha、大豆148ha ・産地づくりモデル地域育成事業（水田への露地野菜導入事業） 実施地区3件 ・高収益農業生産拡大事業 高収益作物導入補助6件、機械導入補助6件	経営所得安定対策の円滑な推進、広域的な病害虫の防除に要する費用に対する助成等、生産費に対する助成、また県・農協、関係機関等と連携した技術的支援を行ってきた。 さらに、令和元年度より、水田への露地野菜等の高収益作物の導入支援等、収益性の向上を支援する事業を開始したところであり、引き続きこれらの事業を推進することで目標が達成されるものと見込まれる。
10	農地集積の促進	農地集積率	52	70	%	56.7 58.0	63 59	66 64.4	71.1 67.7	A	農業委員会に事務委任し、農業委員会で策定した指針に基づき、法人化した集落営農や認定農業者など担い手への農地集積を農地中間管理機構を活用し推進した。 ・重点地区（6地区）及び全地区懇談会の開催 ・事業PR文書の送付 ・機構集積協力金を活用した農地の集積	担い手への農地集積を強力に推進するため、担い手である認定農業者や集落営農への規模拡大の依頼、地域での説明会や懇談会の開催、PR文書を通して、農地の集積を図った。 農業委員会法改正に伴い、農地集積業務は農業委員会の必須業務になったことから、農業委員会へ事務委任するとともに、農業委員、農地利用最適化推進委員との連携により、更なる農地の集積を進める。
11	新規就農者及び担い手の確保	新規就農者数 （累計）	15	50	人	24 33	40 33	45 43	50 57	A	下都賀農業振興事務所と連携し新規就農希望者の相談業務を行うとともに、要件を満たした認定新規就農者に対しては国庫補助金（農業次世代人材投資資金（経営開始型））により支援を行った。 ・新規就農者　14人 ・農業次世代人材投資資金（経営開始型）（旧青年就農給付金） 交付対象　10件（個人8件、夫婦2件）	下都賀農業振興事務所と連携し新規就農希望者への支援・フォローアップを行うとともに、国庫補助事業である農業次世代人材投資事業（経営開始型）や市単独補助事業である農業後継者支援金を周知・PRすることで新規就農者の確保を図った。 さらに平成30年度からは農業委員会においてインターンシップ事業を開始し、新規就農者の確保に努めている。
12	新規就農者及び担い手の確保	認定農業者数	419	500	人	439 458	480 471	490 469	500 461	A	重点地区懇談会や地区懇談会等において、認定農業者のメリットや制度説明を行い、認定農業者の育成・確保を図った。	重点地区懇談会や地区懇談会において、認定農業者のメリットや事業説明を行うなど、規模拡大を目指す農家に農業経営改善計画の認定を勧めるとともに、家族経営協定の締結による共同申請を勧め認定農業者の後継者の育成・確保に努めた。 さらに、平成30年度からは農業委員会においてインターンシップ事業を開始し、新規就農者の確保に努めている。
13	集落営農の法人化への支援	集落営農の法人化件数	0	10	件	3 3	6 3	8 3	10 3	C	集落営農組織や大規模家族経営協定締結者などの経営意欲の高い担い手に対して、法人化への支援を進めた。	法人化に関する勉強会や説明会等に参加している集落営農組織はあるものの実際に法人化に至るケースは少なかったことから、各集落営農組織の法人化に対する不安への対応をしつつ、それぞれの実情に応じた法人化に向けた支援が必要であると考える。
14	地域と連携した高収益型の畜産体制の構築	畜産クラスター事業件数	1	5	件	2 2	3 2	4 2	5 2	C	関係機関等と連携し、国の家畜飼養施設等の整備に対する補助制度の周知及び相談事業を行った。	県、関係機関等と連携して国の補助制度の周知や相談事業を行い、制度を活用した家畜飼養施設等の整備を支援した。しかしながら、施設等の整備は事業費が高額となることから、取り組む畜産農家が出てこないのが現状である。今後も引き続き、補助制度の周知、相談事業を行い、希望者の掘り起こしを行う。
15	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金 （カバー率）	81	90	%	83.3 81	87 84.1	88.5 84.2	90 84.3	A	市が主催する事業説明会や事業主体である地域活動組織の会議等において、事業制度の周知を行い、対象範囲の拡大を図った。	市が主催する事業説明会や、事業主体である地域活動組織の会議等において、事業制度の周知を徹底するとともに、対象範囲の拡大の必要性について説明を行い、区域拡大を図った。

（1）重要業績評価指標（KPI）［70指標］

	主な具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	当初値 H27	目標値 R1	単位	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	達成度	令和元年度の取組状況	目標達成に向けた取組みの総括・評価 （H27～R1の5年間）
基本目標2「新しい人の流れの創出」 2－1. 人と企業を呼び込む施策の推進												
16	工業団地開発推進事業	工業団地への立地企業件数（累計）	3	15	件	6 10	14 14	15 15	15 19	A	小山東部第二工業団地について5/7～6/28において予約分譲の第1回公募を行い、その後も募集を行い、3社4区画（全9区画中）の内定に繋げた。	圏央道開通に伴う新4号国道の利便性向上を活用し、当該国道沿線での新規工業団地を開発したことにより、人と企業を呼び込むことに成功した。
17	駅東通り1丁目第一地区市街地整備事業　他	マンション建設戸数（累計）	3	300	戸	35 30（着工）	165（着工） 165（着工）	300（着工） 309（着工）	300累計 309	A	令和2年3月末現在、駅東通り一丁目第一地区市街地整備事業（平成30年着工）は進捗率81%、城山町二丁目第一地区市街地再開発事業（平成30年着工）は進捗率42%と順調に工事が進捗しており、令和2年度の工事竣工に向けて適切に管理を行っていく。	「街なか中高層共同住宅建設促進事業補助金」を活用した中高層マンション(30戸)が平成29年度に完成、駅東通り一丁目第一地区市街地整備事業(135戸)は令和2年9月に、城山町二丁目第一地区市街地再開発事業(144戸)は令和3年3月に完成予定であることから、R1目標値(300戸)に対し、R1実績値(309戸)が達成できた。
18	回復期リハビリ病院の整備	回復期リハビリ病床増加床数	0	100	床	100 100	100 100	100 100	100 100	A	医療法人社団友志会による回復期リハビリ病院の整備が円滑に実施されるよう、引き続き必要な支援を行うとともに、基本協定書に定める事項の着実な履行がなされるよう働きかけを行った。	回復期病床の確保を図るため、県に対し要望活動を継続した結果、栃木県により回復期病床の公募が実施され、旧病院跡地活用事業者である医療法人社団友志会による100床の病床を確保することができた。また、「旧小山市民病院跡地整備事業の実施及び財政支援に関する基本協定書（平成30年12月7日締結）」に基づき、友志会による事業の着実な履行及び令和6年度までの債務負担行為を設定した（整備期間遅延により設定期間の延長あり）。
19	介護保険施設・居住系サービスの基盤整備	介護保険施設（特別養護老人ホーム等）整備床数	596	674	床	608 625	625 625	645 645	674 674	A	引き続き小山市介護保険事業計画（第6期）に基づき、地域密着型特別養護老人ホームを整備し、目標値の674床整備を目指し、H31.4月にソレイユ思川（29床）の開所により674床の整備が完了した。	小山市介護保険事業計画（第6期）に基づき、地域密着型特別養護老人ホームの整備を行ってきた。整備法人は公募によるものであり、整備スケジュールの遅れなどあったが、目標値（整備計画）の達成に向けた整備を行うことができた。
20	認定こども園への移行推進	待機児童数	53	0	人	40 27	0 0	0 0	0 0	A	認定こども園へ移行する計画のある幼稚園（2園）に対し、国・県と認可や施設整備に関する協議を進め、施設整備補助金を交付するなど移行に向けた支援を行った。また、移行の計画が無い幼稚園に対しては、適宜情報提供を行った。	幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を推進し、18園中14園が認定こども園へと移行することができた。また、更に3園の移行を予定しており、順調に移行を推進している。
2-2. 観光地化による交流人口の増大												
21	渡良瀬遊水地エコミュージアム化事業	渡良瀬遊水地、周辺地区来訪者数	20,000	100,000	人	24,000 22,821	24,000 21,997	50,000 22,000	100,000 18,000	D	・生井さくらづつみ堤防法面にヒガンバナを1900株植栽 ・渡良瀬遊水地第二調節地内の園路除草（L=840m） ・渡良瀬遊水地第二調節地内の園路整備（ウッドチップ L=800m）	渡良瀬遊水地二調節地周辺にヒガンバナの植栽や、園路整備、コウノトリデコイの設置等を実施し、来訪者の利便性・景観及びコウノトリの認知度向上に寄与した。 しかし、目標達成の柱であった旧思川水辺公園整備が一時中止したことと、特に令和元年度は、新型コロナの影響でヨシ焼き見学が自粛となり、昨年の9,600人から2,600人に減少したこともあり、目標達成に至らなかった。
22	ふゆみずたんぼ実験田事業の拡大	ふゆみずたんぼ米収穫量	21	40	t	26 23.7	29.1 24.3	34.5 24.3	40 20.2	B	無農薬・無化学肥料で栽培する「ふゆみずたんぼ米」は反収が低いことが課題となっており、その主な原因が雑草の繁茂によることから、除草機を活用し、雑草対策を行った。	環境に配慮した無農薬・無化学肥料で栽培した「ふゆみずたんぼ米」をブランド米として、販路の拡大と価格の引き上げにより、農家所得の向上を図ってきたが、栽培の労力に対し、収入が伸びないため実施農家が増加しなかったため目標に届かなかった。
23	ふゆみずたんぼ実験田事業の拡大生き物（ホンモロコ）増殖事業の拡大	ホンモロコ漁獲量	900	1,080	kg	675 569	810 547	945 573	1,080 516	C	今年度は業者から購入している卵に加えて、自前での人工採卵により確保した卵を池に投入することで、1つの池あたりの漁獲量を増加させることに取り組み、経費の削減と生産量の増額を図った。 令和元年度時点：11池	環境に配慮した農業として、ホンモロコをブランド化し、高級魚の川魚であることの認知向上を図り、高価格で販売することにより、農家所得の安定と地域振興を推進してきたが、天候等に左右されることと、養殖技術の向上の途中であることと、養殖農家が増加しないため目標に届かなかった。

（1）重要業績評価指標（KPI）［70指標］

	主な具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	当初値 H27	目標値 R1	単位	H28目標 / H28実績	H29目標 / H29実績	H30目標 / H30実績	R1目標 / R1実績	達成度	令和元年度の取組状況	目標達成に向けた取組みの総括・評価（H27～R1の5年間）
24	小山きものの日による和装振興	着物着用イベント参加者数	500	1,000	人	600 500	800 600	900 800	1,000 900	A	小山きものの日での「きものコーディネートショー」等の実施内容のブラッシュアップをし、和装振興と本場結城紬のPRを強化し、観光誘客を図った。	思川映画祭のゲストに着用して頂いたほか、ステージイベントを充実させる等、実施内容のブラッシュアップにより、参加者の増加に繋がった。引き続き、小山きものの日開催内容のブラッシュアップをし、和装振興と本場結城紬のPRを強化するほか、観光誘客を図る。
25	インバウンドによる誘客促進	東京オリンピック・パラリンピック直前キャンプ誘致国数	0	1	カ国	0 0	— 0	1 0	1 0	E	ハンガリーとナイジェリアの2カ国についてホストタウンの登録を完了した。ハンガリーについては水球、新体操のトレーニングキャンプを実施したほか、体操競技を含む3競技について、東京2020オリンピック事前キャンプの覚書を締結したが、東京五輪開催が来年に延期されたことから、実際に誘致するまでには至らなかった。	東京五輪を契機に、キャンプに訪れた外国選手と市民の交流を図ることで、国際感覚の活性化につなげることができた（ハンガリー水球選手団交流会：市民参加者約200名）。 また、ハンガリーの水球や新体操の選手団が市内に宿泊・キャンプを行った際には、特産品や剣道演舞など小山の魅力を伝え、海外発信につながりました。東京五輪は延期となったが、引き続き機運醸成を図っていく。
2-3. 移住・定住の促進												
26	シティプロモーション移住・定住推進事業	移住定住人口	8,203	10,000	人	8652 9,964	9,280 11,392	9,600 11,749	10,000 11517	A	地方創生交付金事業は終了したが、那須塩原市との連携事業の実施や栃木県の南都として定住自立圏及び栃木市を含めた県南各市町との連携の強化、東京圏から人を呼び込む事業としてセミナーやPRイベントへの出展を実施。 令和元年度実績 那須塩原連携イベント　6月15日　来訪80名 ふるさと回帰支援センターでのイベント　5回　相談件数59件	那須塩原市との地方創生交付金事業や栃木県南、小山地区定住自立圏として東京圏から人を呼び込む事業（セミナーやPRイベントへの出展等）への取組みにより、東京圏の人を中心とした移住者の呼び込みを行ってきた。特に、新幹線の停まる街として通勤定期券の補助制度を中心とした東京圏からの人を呼び込むPR活動に力をいれてきた。また、窓口での個別の移住相談を行うなど移住検討者の誘因も図った。
27	シティプロモーション移住・定住推進事業	シティプロモーションバスツアー参加者数	0	80	人	20 9	40 18	60 32	80 32	C	那須塩原市との連携事業は引き続き行うが、移住定住に関しては次の理由によりプロモーションバスツアーは行わないこととし、移住者の交流会の開催等を実施した。 ・バスツアーを移住定住者に向けて行っていたのは「関係人口」というつながりが生まれる以前のことである。 ・バスツアー参加者は、観光交流目的の方が多く、「交流人口」「関係人口」の増加にしかつながらない。 ・移住希望者には、大勢に語りかけるのではなく、希望者ごとへの対応が必要とされる。 移住者交流会　6回　延べ117名	平成30年度まで那須塩原市との連携事業においてプロモーションバスツアーを行ったが、令和元年度からは関係人口の増加に向けた取組みとして、移住者の交流会の開催、東京圏の小山市とゆかりのある人とのつながりの創出、東京から小山市への移住に向けての中間支援機能づくりを実施。今後も関係人口の創出・深化に向けた事業へ取り組んでいく必要がある。
28	転入勤労者等住宅取得支援補助金	転入勤労者等住宅取得支援補助金交付件数	37	100	件	53 203	60 370	80 550	100 732	A	住宅金融支援機構と協定を締結し、住宅ローン金利の引き下げによるさらなる転入者の増加を図った。また、思川駅北口地区を加算対象地区に追加。	加算対象地区の増加や住宅金融支援機構との連携により、誘因力のある制度として制度の拡充を図った結果、制度利用による転入者の増加が見られた。令和2年度以降も多世代居住のためのリフォーム加算の追加など制度の拡充を実施し、より効果的な人を呼び込む制度として充実をさせていく。
29	小山市奨学金給付・減免事業	おやまふるさとみらい奨学金貸与者数	0	24	人	6 2	12 4	18 7	24 12	B	・市民が通う高校及び県内の大学等へ募集要項の送付 ・HP・広報・小山駅・ロブレ・成人式しおり、公共施設等へ募集記事の掲載 ・おーラジ・インフォマーシャルの告知、応募期間の前倒し（これまで3月上旬（2週間程度）としていたが、1カ予定を早め、2月から申請受付開始）	平成28年度に創設された「おやまふるさとみらい奨学金」制度は、貸与者数が最終目標値の半数ではあるものの、毎年着実に増加している。様々なメディアや広報活動を通して、制度の周知を図り、利用者の増加に努めた成果と思われる。引き続き、本制度の更なるPR活動を行い、教育の機会均等を確保し、人材育成及び若者の定住促進に繋げていく。
30	空き家バンク制度	空き家バンク登録物件数	3	100	件	27 12	60 18	75 47	100 80	A	平成30年度から継続し、固定資産税納税通知書を活用した啓発を継続して実施した。その他、広報おやまへの掲載により空き家バンク制度についてのPR、小山高専と連携し、空き家バンクホームページのリニューアル、農地取得制限を緩和した農地付き空き家の制度整備を行った。	空き家所有者への空き家バンク登録依頼通知の発送、司法書士会、建築士会と協力した空き家相談会、固定資産税納税通知書に同封し市内土地建物全所有者宛て空き家バンク啓発チラシの送付、県内随一の5種類の空き家バンク補助制度、全国版空き家バンク、全国移住ナビへの登録、定住自立圏内の下野市・野木町の空き家バンクHPと相互リンク、農地取得制限を緩和した農地付き空き家の制度整備と空き家バンクの先進的な取り組みを実施した結果、空き家バンク登録物件を大幅に増加させることができた。

（1）重要業績評価指標（KPI）［70指標］

	主な具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	当初値 H27	目標値 R1	単位	H28目標 / H28実績	H29目標 / H29実績	H30目標 / H30実績	R1目標 / R1実績	達成度	令和元年度の取組状況	目標達成に向けた取組みの総括・評価（H27～R1の5年間）
基本目標3「結婚・出産・子育ての希望の実現」 3-1. 出会いから結婚までの支援の充実												
31	婚活サポーター認定事業	婚活サポーター登録者数	15	30	人	15 11	15 14	25 14	30 14	C	・婚活サポーターによる情報交換会の開催 ・婚活イベントの参加者への支援（5/26開催「恋よ来～い」） ・サポーター活動のスキルアップを図るための研修会の開催を検討するとともに結婚に関する活動の充実が図れるよう支援を実施	計画策定時は婚活サポーターがお引き合わせを行う役割を担う予定であったが、個人情報の保護の面からも活動が困難であった。 平成29年11月にとちぎ結婚支援センター小山が開設したことにより、今後の婚活サポーターの役割について見直す必要がある。
32	とちぎ結婚支援センター小山運営業務	とちぎ結婚支援センター小山におけるお見合い数	0	240	組	0 未実施	100 85	160 297	240 383	A	・センターの登録者数の増加を目指しPR活動を実施(6/2コウノトリひかる君特別会員として登録) ・宇都宮市、那須塩原市のｾﾝﾀｰと連携し引き続きマッチングサービスを実施 ・登録者がマッチングにつながるよう結婚相談員が相談にのり、アドバイス等支援を実施	宇都宮センター、那須塩原センターと、結婚支援センターの課題について情報交換会を行い、ビックデータの活用など充実を図った。また結婚相談員は、記念イベントの企画・運営や個別相談を行うなど、会員の婚活支援に取り組んだ。 【参考】成婚　13組
3-2. 妊娠・出産・産後ケア支援の充実												
33	不妊・不育症治療費助成事業	不妊・不育症治療費用助成件数	160	180	件	165 196	170 178	180 197	180 206	A	・不妊治療費助成　202件 助成対象経費の1/2を助成（助成限度額100万円、助成対象期間5年間） ・不育症治療費助成　4件 助成対象経費の1/2を助成（一つの治療期間上限30万円、通算5回まで）	ホームページや子育てナビ、おーラジにより制度の周知を図り、利用者及び妊娠・出産の増加に努めた。 【参考】5年間の平均妊娠率　35.4%
34	母子健康手帳交付時における妊婦支援事業	要支援妊婦の支援割合	77	80	%	77.8 72.4	78.8 71.4	79.6 85.7	80 85	A	安心して生み育てられるよう、支援が必要な妊婦に対し、引き続き保健師による支援及び必要に応じ関係機関との連携支援を行った。また、産後うつ等の予防のため、産後ケア事業の周知・啓発と適切な利用について支援したところ、多くの利用に繋がった。今後も関係機関との連携を更に強化する。	安心して生み育てられるよう、支援が必要な妊婦に対し、地区担当保健師だけでなく、関係部署及び機関と密な連携を図り適切な支援を行った。特に平成30年度下半期から産後ケア事業を開始したことで、産後うつ予防や産後の母子への支援メニューが増え、支援の充実強化につながった。
3-3. 子育て支援の充実												
35	認定こども園への移行推進	待機児童ゼロの達成	53	0	人	40 27	0 0	0 0	0 0	A	認定こども園へ移行する計画のある幼稚園（2園）に対し、国・県と認可や施設整備に関する協議を進め、施設整備補助金を交付するなど移行に向けた支援を行った。また、移行の計画が無い幼稚園に対しては、適宜情報提供を行った。	幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を推進し、18園中14園が認定こども園へと移行することができた。また、更に3園の移行を予定しており、順調に移行を推進している。
36	放課後児童健全育成事業	学童保育施設数	59	66	箇所	61 62	62 62	64 62	66 64	A	大谷北小学校区の学童需要に応え定員を増やすため、せいほう幼稚園が新園舎内に整備する学童保育専用施設に補助金を交付した。 交付額：20,598千円	平成27年度から「小山市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、学童保育需要が高い小学校区に計画的に施設整備を行った。また、学童保育専用施設は公設が多かったが、民営化のため民設民営の学童保育専用施設を支援した結果、平成27年度の14施設から令和元年度は21施設となり7施設増加した。
37	子育てひろば事業	子育てひろばの利用者数	17,071	17,900	人	17100 18,289	17,100 18,056	17,700 18,098	17,900 15,861	A	広報・子育てナビ・各出張所へのチラシ配布等の効果により、多くの方の参加を頂いている。平成30年度各ひろば活動も安定しており、今後、ボランティア団体のスキルアップと内容の充実を心がけていく。 最終年度は、新型コロナウイルスの発生とともに、今年初めから参加が少なくなり、3月はすべて中止としたことから、前年度より人数減となった。	各ひろば活動が安定し、広報・子育てナビ・各出張所へのチラシ配布や利用者の口コミにより、子育て世代においての認知度も向上していることから、今後評価の指標は参加人数から内容の充実、満足度へと変更する。
38	学習支援「学びの教室」の開催	学習支援ボランティア登録者数	6	12	人	8 12	10 14	11 15	12 18	A	開催場所が1か所増え7か所になったことから、広報・ホームページ等により、継続してボランティアの募集を実施し、学習支援員3名を増加した。 また、参加生徒のさらなる増加を図るため、全生徒へのチラシ配布、社会教育指導員の学校訪問、貧困状況にある家庭の保護者への案内を行った。	開始当初の平成27年度は学習支援員は6名だったが、その後教室数の増加に伴い指導員も必要になったため、広報、ホームページ等により継続してボランティアを募集し、また、個別に声掛け等もして学習支援員の増員を図りました。その結果、令和元年度は18名になり、平成28年度から比較して6名増員と目標を上回りました。

（1）重要業績評価指標（KPI）［70指標］

	主な具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	当初値 H27	目標値 R1	単位	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	達成度	令和元年度の取組状況	目標達成に向けた取組みの総括・評価 （H27～R1の5年間）
39	小山地区夜間休日急患診療所	急病時にも困らず病院を受診できた割合	78	90	%	―	87 84.7	88 －	90 64	B	急な病気やけがで心配な時、経験豊富な看護師が家庭での対処法や救急医療の受診目安などをアドバイスする「とちぎ子ども救急電話相談（#8000）」の周知に努めるとともに、また安心して小児救急を利用できるよう救急医療機関と課題の共有を図った。	広報・コミュニティFM[おーラジ）・市ホームページ・啓発チラシ等、あらゆる手法を使って小児救急医療体制について周知。初期救急対応である広域保健衛生組合が運営し小山地区医師会に委託している「夜間休日急患診療所」を市民が困らずに受診できるよう、小山地区救急医療対策協議会にて関係機関と問題・課題の共有、改善策の検討を行った。
40	英語教育によるまちづくり事業	中学3年生の英検3級以上の能力のある生徒の割合	33	55	%	34	45 40.8	50 46.2	55 43.9	B	英語検定料助成制度をさらに広め、より多くの生徒が合格を目指して英語力向上に取り組むことによって、目標達成を目指した。	平成30年度より英語検定料助成事業を開始し、年間1回各学校を英検準会場として実施した。この事業を通じて、中学校卒業までに英検3級以上取得を目標とし、同等の英語力を身につけることを促進してきた。英語に興味・関心のある生徒・保護者は、この事業を十分活用し、より高い級への挑戦が見られた。しかし、英語を苦手とする生徒や関心の低い保護者への有効な手段とするには不十分な点もあった。
41	寄り添い教育サポーター全校複数配置事業	寄り添い教育サポーター全校複数配置	18 〈7校）	100 〈35校）	% （校）	38.8 42.1 （16）	50.0 （19） 31.4 （11）	80 （28） 45.7 （16）	100 （35） 41.7 （15）	C	延べ53名を雇用し、32校に配置した。そのうち15校に複数配置することができた。	各学校からは、個別の支援を必要とする児童生徒にサポーターが寄り添うことで、個に応じた学習支援や児童生徒の安全の確保、児童生徒同士のトラブルの未然防止、教職員の本務の確保ができたという成果があがっている。一方で、指導が困難な状況が年々増加しており、各学校からの配置要望に応えられていない状況がある。
42	もう一人の先生（T.T教員）全校配置事業	もう一人の先生（T. T教員）全校配置	74 〈28校）	100 〈35校）	% （校）	75 65.7 （25）	80.0 （28） 62.9 （22）	90 （31） 68.5 （24）	100 （35） 65.7 （23）	B	延べ52名（前期：25名，後期：27名）を雇用し、23校に配置した。その内5校に複数配置した。	T・T教員を配置した学校からは、もう1人の先生（T・T教員）がいることの教育的効果は非常に高いとの評価を得ている。予算に限りがあるため、配置校と配置人数が限られており、その中でも効果を生むであろう学校を優先して配置してきた。しかし、瞳輝くおやまっ子の育成に向け、よりきめ細やかな支援を行うために、常に新規や複数配置の要望が数多く寄せられている現状であった。今後も、1校でも多く、1人でも多くのもう1人の先生（T・T教員）の配置要望を継続し、小山市の子どもたちをよりきめ細やかに支援できる体制を整えていく。
43	英語指導助手（ALT）の全小中学校配置事業	英語指導助手（ALT）の全小中学校配置	47 〈18校）	100 〈35校）	% （校）	60.5 52.6 （20）	100 （35） 100 （35）	100 （35） 100 （35）	100 （36） 100 （36）	A	東城南小の新設により36校となったことから、1名増員の36名となった。昨年度から引き続きALT全校配置が実現したことにより、英語を使用する機会が増え、児童生徒及び教職員の英語力向上を図ることができた。	ALTの全校配置により、児童生徒が臆せず外国人と英語でコミュニケーションを図ろうとする意欲や、身近なことについて伝え合う力がついてきている。今後も引き続きALTを有効活用し、児童生徒の英語力を伸ばせるよう研修の充実を図る。
3-4. 女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現												
44	イクメンプロジェクトを活用した啓発の推進	市職員の男性育児休業取得率	4.8	10	%	20 26.1 （1歳未）	25 （1歳未） 19.4 （1歳未）	27 （1歳未） 29.0 （1歳未）	30 （1歳未） 24.0 （1歳未）	A	男性職員が育児休業を取得しやすい職場環境を整備するため、育児支援ガイドブックを再編集し、平成30年度に育休を取得した男性職員9名の体験談を掲載。令和元年5月29日に主任以下の職員を対象にした育児休暇説明会を開催（参加者8名）。 管理監督者を対象とした研修会（平成31年4月26日、令和元年5月9日、10月29日管理監督者研修にて）、育休取得可能男性職員への個別説明を実施した。	平成28年10月に市長をはじめ全管理職職員によるイクボス宣言を行い、引き続き左記の取組みを実施したことで、男性職員の育休取得への認識が高まり、自ら育休取得を申し出てくるようになり、取得期間も1年間や9か月間に及ぶ長期での取得をする職員も出てきた。また、部長級や係長級の男性職員が育休取得することになった。現在、県内市町においてトップクラスの実績をあげている。
45	小山市ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定事業	ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定数	16	28	社	19 19	22 25	25 36	28 52	A	新たに16社を推進事業者として認定した。街頭啓発時、広報や行政テレビにおいて認定事業者のPRに努めた。認定事業者拡大のため、5月～9月にかけて、商工会議所、工業団地連絡協議会など経済団体に事業周知のチラシ配布を依頼し、12月から3月にかけて、ワーク・ライフ・バランス推進に積極的に取り組む市内事業者に事業説明を行うとともに、おーラジやホームページを活用し、事業周知を行った。	平成24年度から開始した当事業については、令和元年度の目標値を2倍近くまで上回ることができた。関係団体やワーク・ライフ・バランスの取組が顕著な事業所に対して、事業案内や事業説明を積極的に実施した。事業所のワーク・ライフ・バランスに関する意識も徐々に浸透してきており、事業所による自発的な申請も増加している。

（1）重要業績評価指標（KPI）［70指標］

	主な具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	当初値 H27	目標値 R1	単位	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	達成度	令和元年度の取組状況	目標達成に向けた取組みの総括・評価 （H27～R1の5年間）
基本目標4「持続可能な地域づくり」 4-1. 都市基盤の整備及び公共施設等の適正化												
46	土地区画整理事業 （思川西部地区、小山東部第一地区）	優良宅地整備面積 （使用収益開始された土地）	1,124	1,223	ha	1149 1,206	1,213 1,208	1,216 1,216	1,223 1,219	A	事業の終盤戦にさしかかり、課題も多くあったが、保留地販売等により、使用収益開始面積は約32,000㎡であった。	両地区とも、保留地の処分、公共施設の整備等により、毎年着実に使用収益開始面積が増加し、思川西部地区では、令和元年度に全保留地の処分が完了した。
47	街なか居住推進のための支援策	街なか居住推進区域への年間転入者数	200	220	人	205 200	210 198	215 194	220 187	A	街なか居住推進のための支援策の周知を行うとともに現行の支援制度に対して事業者等へ意向調査を行い、今後の支援策のさらなる利用促進に向けて課題を抽出した。また、新たな地区での再開発事業化に向け、共同化事業推進アドバイザー制度を活用し、勉強会を開催した。	街なか居住推進のための支援策のうち、平成27年11月に「街なか中高層共同住宅建設促進事業」の申請があった中高層住宅（11階建・30戸）が平成29年10月に完成し、駅西地区の定住化促進に資することができた。
48	地区計画策定事業	地区計画策定数	23	30	地区	27 27	28 29	29 31	30 32	A	「思川駅北口駅前地区」において、地域コミュニティの維持・活性化に資する地区計画の策定を実施した。 また、その他のまちづくり団体においても専門コンサルタントの派遣等を実施し、地区計画の策定への働きかけを継続的に実施しました。	地元まちづくり団体に対し、継続的なまちづくり活動への啓発や支援等を実施したことで、当初の目標数を上回る地区計画を策定することができた。 今後も、まちづくり団体への専門コンサルタントを派遣し、地区計画策定への支援を行い、まちづくり団体が設立されていない自治会には出前講座等を実施するなど、まちづくり活動の活性化を推進する。
49	周辺市町間道路整備の促進	周辺市町間道路整備延長	21.2	25	km	22.2 22.4	23.5 22.6	24 23.3	25 23.6	A	市道7号線及び市道34号線の令和元年度の予算が繰越され、事業進捗は遅れているが、目標の94%は達成できた。	周辺市町との連携を推進するため、引き続き市道7号線及び市道34号線の整備を推進していく。
50	ロブレを中心とした駅周辺地区の賑わい創出事業	祇園城通りの空き店舗数	4	0	件	3 1	2 2	1 3	0 0	A	小山市中心市街地出店等促進事業補助金を活用し、祇園城通り沿いに計4店舗（飲食業2店舗・小売業2店舗）が新規出店。	小山駅西口祇園城通り沿いの空き店舗の解消は進んだが、補助を受けての出退店が繰り返し行われている店舗も存在することから、退店に対する対策について検討を行う。また、阿扶利通り沿い及び祇園城通りに空き店舗が7月1日時点で3件あることから、小山市中心市街地出店等促進事業補助金交付制度について引き続き周知を図る。
51	まちの駅運営事業	まちの駅来客者数	63,000	80,000	人	67,250 65,000	73,200 66,200	76,000 71,310	80,000 66,223	A	平成29年度から、思季彩館の販売部門を観光協会から民間事業者に一部委託を行い、販売の強化と収益・コスト・サービスの改善を図っている。令和元年度より指定管理者となったことから、民間事業者の独自のアイデアやノウハウを生かし、イベントの企画・開催や観光拠点としての情報発信を実施、店舗前スペース活用のまちマルシェ出店者の協力により御殿広場においてピクニックマルシェを春、秋の2回開催した。	観光・交流拠点として活用を図り、祇園祭や初市、西口まつり等の活動拠点のほか、まちマルシェ出店者に声掛けを行い春、秋のピクニックマルシェ開催した。また、指定管理者を民間に移し、土地建物の賃貸借契約も契約更新に合わせて交渉を行い、それぞれ200万円、135万円の歳出削減を実施した。コロナ禍後のまちの賑わい創出に努める。
52	橋梁長寿命化修繕事業	橋梁長寿命化修繕数	17	31	箇所	18 17	19 18	19 18	31 18	B	158橋の点検診断、2橋の修繕設計、新田橋の取付道路の用地買収を実施した。 （当初小宅橋の修繕工事を予定していたが、台風19号の大雨災害で小宅橋が流出したため修繕工事を実施できなかった。）	老朽化する市管理橋梁の増加に対応するため点検診断、その結果を踏まえ修繕計画を立て計画的に修繕工事を実施する流れを作れた。 今後は新たな修繕計画に基づき橋梁の長寿命化を進めていく。
53	公園施設長寿命化対策支援事業	公園施設長寿命化対策数	6	25	箇所	11 9	16 13	20 15	25 23	A	令和元年度実施箇所＝8箇所 乙女公園他改修遊具改修工事 改修箇所 乙女公園、もみじ公園、谷端公園、一ノ久保公園、大橋公園 犬塚南公園、祝町公園、さつき公園	公園施設長寿命化対策については、国の予算配分が事業進捗に影響を与えることから、健全度判定でD判定及びC判定の施設のうち、耐用年数の9割を超過したものについて、重点計画として優先的に国費を配分する制度を活用し、施設更新を進めることで、概ね目標値を達成することができた。
54	市営住宅長寿命化推進事業	市営住宅長寿命化修繕・改善数	5	30	住宅	11 6	13 13	21 21	30 29	A	令和元年度改修：8件 泉崎市営住宅A・B棟貯水槽改修工事 扶桑市営住宅7・8・9・10号棟給水管更新工事 扶桑市営住宅15号棟屋根外壁改修工事 松ヶ丘市営住宅C棟外壁改修工事	国の補助金及び市の予算配分等について、概ね計画通りであり順調に事業を進めることができました。 また、入居者が生活している状況での改修工事ではありましたが、トラブルなく安全に実施することができた。

（1）重要業績評価指標（KPI）［70指標］

	主な具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	当初値 H27	目標値 R1	単位	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	達成度	令和元年度の取組状況	目標達成に向けた取組みの総括・評価 （H27～R1の5年間）
4-2. 健康づくりの推進・医療環境の充実												
55	開運おやま健康マイレージ事業	健康マイレージ事業への参加によりポイントを満たし、ポイント交換へ応募された方の人数	212	450	人	300 312	350 345	400 414	450 395	A	ポイント交換の転換品である市内小学校、中学校、義務教育学校PTAへの寄付に、より多くの応募をいただくために、PTA総会等において説明を行うなど、事業の周知に努めた。	広報・コミュニティFM[おーラジ]・行政テレビ等の他に、健康を推進する事業を所管する他課から協力も受けた全庁的な取り組みにより事業の周知を広く行い、市民の積極的な健康行動を促した。さらに、市で実施した健康診断の結果説明会や学校のPTA総会に直接出向き事業の説明を行うなど、参加者の増加に努めた。
56	友愛サロン事業 介護予防活動支援事業	住民運営の通いの場の数	108	180	箇所	126 117	151 132	162 141	180 149	A	・老人クラブが実施する「友愛サロン事業」に対し、活動補助金を交付。（現在72クラブで実施。うち令和元年度新規が4か所） ・市内31か所のいきいきふれあいセンターへの支援に加え、介護予防体操普及事業でいきいき百歳体操を普及 ※いきいきふれあいセンター 31か所、 いきいき百歳体操 35団体、 その他の活動団体 11か所	老人クラブが実施する「友愛サロン」や、地域で介護予防等の活動を実施する団体の立ち上げを支援することで、住民運営の通いの場が41箇所増加し、介護予防ならびに住民の社会参加につなげることができた。
57	生き生き好齢者育成支援推進事業	高齢者就業率（60～64歳）	60.7	63	%	61.3 63.3	62.1 66.2	62.5 68.8	63 70.3	A	シニア世代の社会参加を促進するために、就労やボランティア等の社会参加活動について窓口やWEBサイトで情報発信を行ったほか、セミナーの開催など普及啓発のための活動を実施。 支援推進会議・企画会議の開催（計5回）、応援セミナー等の開催（3日間×2回、2日間×1回）	就労や社会参加等に関する情報の集約・発信、さらに社会参加に向けた意識づけのために、生き生き好齢者応援窓口およびWEBサイトの設置・運営・改修ならびにセミナーを実施することで、シニア世代の社会参加促進につなげることができた。
58	小山の地域医療を考える市民会議	地域医療推進協力者数	65	130	人	70 43	78 66	100 120	130 138	A	参加者の増加を図り、多方面から意見を聴取できることで、市民等の地域医療を守り育てる意識高揚を図ることをねらいとし開催した。また市民会議PRを広報・HP・お一ラジ等を活用し、新小山市民病院祭り等のイベントに参加し「市民による市民への周知活動」を行った。また、近隣市町の行政職が見学参加してくださり、波及効果を図った。	市民が主体的に地域医療について学び、学んだことを論議することで学びを深める市民会議を行った。さらに学んだことを市民目線で広める活動を活発に行ったことで、全国レベルで紹介されるようになった（全国シンポジウムにて寸劇活動及び厚生労働省ホームページに掲載される）。
59	「地域支援病院」の認可を受けた新小山市民病院を核とした、地域完結型医療体制の整備充実	新小山市民病院紹介率	68.1	80	%	71.1 71.4	77 73.6	78 75.9	80 79.9	A	地域医療サービス推進室による、地域医療機関へのきめ細かい外訪活動を通じた診療ニーズのマッチングはもとより、ポットラックカンファレンスによる地域医療機関との積極的交流、紹介状に対する返書の速やかな発送、連携医療機関が当院への患者紹介をするうえでの問題点収集や意識調査等の実施、といった施策を行った。	外訪活動については、着実に訪問件数の増加と有効な訪問先の選定等が図れつつある。地域医療機関との交流もポットラックカンファレンスを中心とした、例年の交流活動等により、信頼関係が深まっている。こうした施策が功を成して来ており、紹介率は着実に向上している。
60	「地域支援病院」の認可を受けた新小山市民病院を核とした、地域完結型医療体制の整備充実	新小山市民病院逆紹介率	67.4	80	%	76.6 71.5	72 74.3	76 71.8	80 77.6	A	小山市近郊地域医療連携協議会を通じた地域医療機関との連携強化に加え、退院支援活動として、当院の担当看護師と社会福祉士の協力によるスムーズな転院へのアプローチ、当院情報ラウンジを利用した患者向けの連携医療機関に関する情報提供等に努めることで、逆紹介率を高めて行った。	小山市近郊地域医療連携協議会は、毎年安定的に開催し、交流と意見交換を図っている。退院支援活動についても、患者支援センターを中心としたスタッフが、諸々の退院に関する問題点を解決し、当院と転院先との有効なパイプ役を果たしている。こうした活動により、逆紹介率も年を追うごとに向上している。
4-3. 地域コミュニティづくり												
61	自主防犯パトロール団体の育成・指導	自主防犯パトロール隊数	99	120	団体	104 97	107 95	113 95	120 100	A	防犯パトロールに対する市民の関心を高めるため、積極的に防犯啓発活動などを実施し、市民の防犯に対する意識を高めた。 現行の自主防犯パトロール隊については、補助金の交付など継続支援するとともに、防犯パトロール推進協議会を開催し、各防犯パトロール隊の活動状況等について情報共有を図ったほか、防犯活動に役立つ講習等を開催した。	自主防犯パトロール団体数の増加には至らなかったが、既存の自主防犯パトロール団体の自主的活動を支援する補助金の交付により、活動支援を行うとともに、新規団体の結成及び団体加入者の育成・指導に向けた防犯パトロール推進協議会の開催や、防犯講話の実施により、市民の防犯意識の向上に努め、安全・安心なまちづくりに取り組んだ。
62	地区まちづくり推進事業	まちづくり研究会・推進団体数	35	40	団体	36 37	38 37	39 38	40 38	A	昨年度に引続き、各地区のまちづくり活動の支援を継続するとともに、併せて、自治会関係者などへの周知・啓発を積極的に行い、新規まちづくり団体の設立に繋がるよう啓発活動を推進した。	登録・認定された団体に対しては専門コンサルタントを派遣し、「まちづくり構想」の認定や構想の実現に向けた活動を支援してきた。また、まちづくり団体が設立されていない自治会について、出前講座の実施や相談の受付をし、新規設立に繋がる啓発活動を積極的に実施した。
63	自治会加入の推進、自治会活動の活性化	自治会加入率	73	80	%	75 75	76 74.3	78 73.6	80 72.8	A	自治会への加入促進に関する懇談会の開催はできなかったが、自治会への加入案内チラシを見直し、市役所等窓口の転入手続きの際や賃貸住宅の仲介の際等に加入促進用のポケットティッシュと共に幅広く配付した。	平成26年度に小山市自治会連合会、栃木県宅地建物取引業協会県南支部、小山市の3者による自治会への加入促進に関する協定を締結し、3者による懇談会では、加入率の向上に向け、意見の交換を行ってきた。 また、3者で連携し、自治会への加入案内チラシと加入促進用のポケットティッシュを市民や転入者に幅広く配付し、自治会への加入率向上を図った。

（1）重要業績評価指標（KPI）［70指標］

	主な具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	当初値 H27	目標値 R1	単位	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	達成度	令和元年度の取組状況	目標達成に向けた取組みの総括・評価 （H27～R1の5年間）
4-4. 災害に強いまちづくりの推進												
64	災害（地震・風水害）の別に対応した避難所設定事業	「防災上有効な広場」の設置数	0	2	箇所	0 0	0 0	0 0	2 0	E	・国土交通省関東地方整備局へ要望活動 平成31年4月22日、令和元年7月25日、令和2年1月22日	毎年要望活動を行っているが、目標が達成することができなかった。 今後も、国への要望を続けていく。
65	災害時応援協定締結の拡大	災害時応援協定締結数	49	70	件	54 79	60 93	65 102	70 106	A	・荒井商事株式会社、飯塚土地改良区、大美間土地改良区、千葉県いすみ市との協定を締結した。	地震、風水害等の大規模災害時における応援協定の締結を自治体をはじめ市内外の各種事業者と推進し、当初の目標値を大幅に超える実績となった。
66	緊急速報メールや安全安心情報メールの運用の推進	安全安心情報メール登録者数	8,968	50,000	人	20,000 10,734	30,000 13,715	40,000 15,227	50,000 16,740	C	・市内小中学校の新入児童の保護者に向けた啓発活動を実施したほか、各種啓発活動等を通じて登録者数の増加を図った。	登録者数を平成27年度の約2倍まで増加させたが、目標の5万人には届かなかったことから、年度当初の新入学児童等の保護者を対象とした募集活動や通年でメディアや各種イベントを活用した啓発活動・募集活動等を推進し、年代を問わず社会的関心の高い情報を発信して登録者数の向上に努めることが今後も課題と言える。
67	自主防災会の設立・拡大強化	自主防災組織普及率	55.6	63	%	57.5 57.9	58.1 58.3	60 58.3	63 60.2	A	・羽川ふれあい自主防災会及び喜沢北部自主防災会の設立支援、資機材購入の補助 ・豊田地区、絹地区、桑地区、小山地区への自主防災会新規設立の呼びかけ及び説明会の実施	・自主防災会設立拡大を目指して、小山市内の各地区において、設立の説明会、設立支援、資機材の支給等を行ったところ、令和元年度末までに、新たに11の団体が設立し、現在、52の団体が活動している。 ・KPIの「自主防災組織普及率」は、自主防災会の構成世帯から算出されるため、設立数に比べて、目標値に満たない結果となった。
68	機能別消防団員の任用	消防団員充足率	91	100	%	90 90.0	90 85.5	95 94.0	100 97	A	令和元年度新採用職員(市役所消防団員)が全員入団し、更に12名の大学生消防団員が新たに入団したことにより、機能別消防団員の充実強化が図られた。	平成27年度に定員100名で機能別消防団員制度を導入し、市職員を対象として昼間の市役所近辺の火災対応を強化した。平成29年度には大学生、OB、事業所消防団員を新設。定員を200名に拡充し、平成30年度には大規模災害団員を任用するなど、段階的に機能別消防団員を強化することにより当市消防団の災害対応力向上を図り、災害に強いまちづくりに貢献した。
4-5. 定住自立圏の取組推進												
69	小山地区定住自立圏構想推進事業	連携事業目標達成件数	0	51	件	13 1	30 14	40 15	51 20	C	小山地区定住自立圏共生ビジョン（最終年度令和2年度）に基づき、具体的取組みの評価・検証・進捗管理を行うとともに、構成市町との情報交換を密に行うことで着実な連携事業の推進に取り組んだ。 5月13日／小山市・野木町定住自立圏情報交換会 5月14日／小山市・下野市定住自立圏情報交換会 5月21日／小山市・結城市定住自立圏情報交換会（小山市・結城市友好都市情報交換会） 8月21日／小山地区定住自立圏共生ビジョン懇談会（外部有識者による評価・検証） 11月12日／小山市・下野市定住自立圏情報交換会 11月14日／小山市・結城市定住自立圏情報交換会（小山市・結城市友好都市情報交換会） 12月16日／小山市・野木町定住自立圏情報交換会	構成市町との年2回の定住自立圏情報交換会及び外部有識者で構成される小山地区定住自立圏共生ビジョン懇談会において具体的取組の評価・検証・進捗管理を行うことにより、連携事業を推進することができた。
70	地域間連携道路整備事業	連携道路整備延長	1.5	3.8	km	2.1 2.3	3.8 3.8	3.8 3.8	3.8 3.8	A	・開通取組内容 平和工区：平成28年3月19日 粟宮工区：平成29年9月16日 ・県への要望活動 平成31年4月18日、令和元年7月12日、令和2年1月17日 ・とちぎの道現場検証を実施 令和元年8月27日	市道部分の早期着工及び完成、並びに毎年の要望活動や県土整備委員会の現地確認の実施、とちぎの道現場検証を実施した結果、早期に目標を達成することができた。 今後も、小山野木線の延伸整備を栃木県に要望していく。

（1）重要業績評価指標（KPI）［70指標］

主な具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	当初値 H27	目標値 R1	単位	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	達成度	令和元年度の取組状況	目標達成に向けた取組みの総括・評価 （H27～R1の5年間）

（2）基本目標にかかる成果指標［10指標］

	成果指標	当初値 H27	目標値 R1	単位	H28	H29	H30	R1	達成度	実績値が入力できない場合は、その理由を記載
基本目標1 「産業の振興による新たな雇用の創出」										
1	企業誘致による新規雇用者数（累計）	55	500	人	148	181	307	359	B	
2	有効求人倍率	1.16	1.5	倍	1.63	1.64	1.64	1.45	A	
基本目標2 「新しい人の流れの創出」										
3	観光入込客数	320	500	万人	326	343	338	351	B	
4	若い世代の転入超過数 （20歳～39歳の社会増加数）	390	500	人	146	235	427	-35	E	
5	新成人の定住意向の割合	38	50	%	41	36.1	46.4	42.9	A	
基本目標3 「結婚・出産・子育ての希望の実現」										
6	子育て環境や支援に満足している人の割合	21.5	30	%	-	-	26.4	―	A	次回「小山市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」は令和5年度を予定
7	合計特殊出生率	1.37	1.61	%	1.40	1.36	1.36	―	A	枠内の数値は前年の実績値（ 令和元年度の値は、令和3年2月に県から発表される予定）
8	市職員の管理監督者に占める女性の割合	27.4	30	%	27.5	29.4	29.8	31.0	A	
基本目標4 「持続可能な地域づくり」										
9	住みやすいと感じる人の割合	78.1	85	%	-	-	-	84	A	
10	小山地区定住自立圏の形成	未形成	形成		形成	形成	形成	形成	A	平成28年4月に各市町と定住自立圏形成協定を締結し圏域を形成